

**< 教育判例研究(6) > 学校案内と実際の教育内容との
落差に関する責任--専門学校に対する元学生らの
損害賠償請求と慰謝料請求が認められた事例(大阪
地方裁判所平成15.5.9判決)**

著者	星野 豊
雑誌名	月刊高校教育
巻	38
号	4
ページ	69-73
発行年	2005-03
URL	http://hdl.handle.net/2241/105903

教育判例研究

教育法令理論研究会

6

学校案内と実際の教育内容との落差に関する責任

— 専門学校に対する元学生らの損害賠償請求と慰謝料請求が認められた事例 —

大阪地方裁判所平成一五年五月九日判決・判例時報一八二八号六八頁

問題の所在

生徒本人や保護者、あるいは進路指導を担当する学校関係者が、生徒の将来の進路選択について検討を行う際、進学先、雇用先等が作成公表するパンフレット等に記載された情報が、一つの重要な判断材料となることは明らかである。しかしながら、かかるパンフ

レット等は、生徒や労働者を誘因することを主な目的として作成されるものである以上、長所については強調され、短所については抑制された記述がなされる可能性が高いことも、ある程度予測のつくところである。

従って、かかる案内と実際の内容との落差が直ちに法律上の損害賠償請求権ないし慰謝料請求権の発生に結びつくかは、一概には判断できないことになる。特に、学校の実施する教育につ

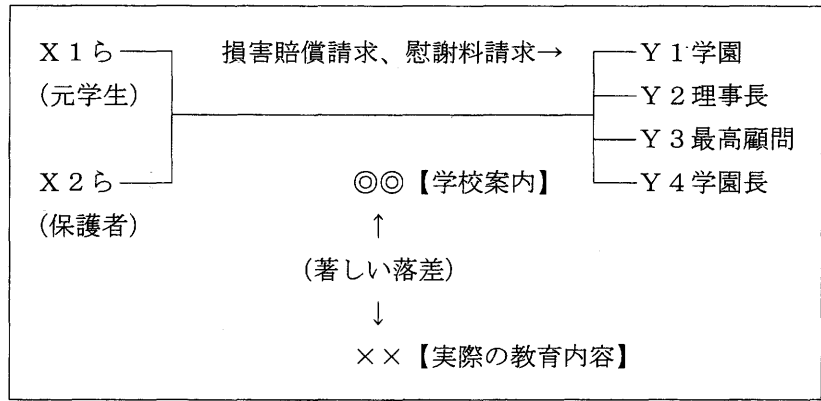
いては、教育を施した結果として全ての生徒の能力等の向上を保障しているわけではなく、客観的に学校として要求される程度の教育内容を実施していれば法的責任を免れるものと考えられているから、前記のような落差と責任との関係について、かなり微妙な解釈が必要となることが避けられないということができる。

本稿では、野球専門学校に対し、元学生らとその保護者らが、その学校案内と実際の教育内容がかけ離れているとして、学校法人及び学校の代表者らに対して求めた損害賠償請求及び慰謝料請求が一部認容された事例を取りあげ、学校が学校として実施すべき教育内容について考えてみることにしたい。

事件の概要

被告Y1学園は、本件Y専門学校を設置管理する学校法人であり、被告Y2、Y3及びY4は、それぞれ、Y1学園の理事長、最高顧問及び学園長の地位にあった者である（以下、一括して「Yら」という）。原告X1ら八名は、概ね平成一〇年から同一三年頃までの間に、最も短い者で一週間、最も長い者で二年五カ月間、平均約一年間、Y1学園に在籍していた元学生であり、原告X2ら一〇名は、X1らの保護者である（以下、X1ら元学生を合わせて「X1ら」、X2ら保護者を合わせて「X2ら」、全ての原告を合わせて

【事件関係図】



「Xら」という。
 本件は、XらがYらに対し、入学時においてY1学園がなした説明の内容と、実際の授業ないし指導内容、施設・道具及び寮等の内容とがかけ離れており、これらについてXらが改善を求めたにもかかわらず一切応じなかったなど主張して、入学検定料を含む学費全額の返還と、慰謝料及び弁護士費用、

合計約三三〇〇万円の支払を求めたものである(なお、X1については、Y1学園を中退した後、Y1学園がX1の選手登録抹消証明書の発行を一年間以上遅滞したことにより、日本野球連盟の規程上、X1の他のチームの選手としての登録が一定期間承認されなかったことに対する慰謝料も請求している)。

Y1学園の実施した教育内容については、XらとYらとで主張が大きく異なっているが、裁判所の認定によると、概ね次のとおりであったとされている。

① 学校案内には、学科の種類内容として、「ベースボール最高峰希望科」、「ベースボールインストラクター科」、「ベースボールアンパイヤ科」等、複数の学科が掲げられ、各学科の内容が別々に紹介されていたが、実際には全ての学科で同一の教育が行われ、一年次と二年次との教育内容にも区別がなかった。

② 学校案内には、カリキュラムとして、英会話とスペイン語がそれぞれ週三コマ、一般教養と野球学がそれぞれ週二コマ、体育心理学、体育衛生学、トレーニング、審判、情報処理が、そ

れぞれ週一コマ行われるものとされていたが、実際には、入学後約八カ月してY1学園の寮が完成するまでの間はほとんど授業が行われず、授業が開始された後も、カリキュラムの変更等が相次いだ。又、個々の科目についても設備が不十分で実施できない科目(情報処理)、短期間で廃止された科目(スペイン語、あるいはごく初歩的な内容に留まった科目(英語))があり、

その他の科目についても、体系的な教育はなされなかった。さらに、学生の中には中学卒業直後の者から大学卒業後の者までいたが、学力レベルの差を考慮することなく、全ての学生に対して同一内容の教育が行われていた。

③ 学校案内には、監督等として、元東都大学野球監督、元東京六大学野球監督、元プロ野球選手、全日本野球連盟審判委員長、元ロスアンゼルスオリンピック監督、と著名な指導者陣が経歴を含めて紹介されていたが、実際にはこれらの指導陣の大多数は非常勤であって、月に一回程度しか指導を行わず、学生の技能に応じた練習メニュー等も全く用意されていなかった。さらに、練習設備も使用できないし極め

て貧弱であり、ボール、バットといった最も基本的な設備についてすら、十分なものが備えられていなかった。

④ Y1学園の学校案内の表紙には、Y1学園の所在していたA町の町営に係る青年の家の写真が掲載されており、その正面には「Y1学園寮」との看板が掲げられているほか、裏表紙には、A町営のグラウンド、プール、テニスコートなどの写真が掲載されていた。

しかしながら実際には、X1らは入学以後、Y1学園の寮が完成するまでの約八カ月間、A町営青年の家、Y2が代表取締役を務めるB企業の寮などを転々とする生活を強いられた。特にこの間は、練習場まで長時間バスで移動するというものであったため、一日当たりの練習時間も二、三時間と極めて短かったほか、A町営のグラウンドの優先使用権もなかったため、土日はほとんど練習のため使用することができなかった。又、Y1学園の寮が完成した後、寮における居住空間、浴室等の設備、食事等の待遇は極めて悪い状況にあり、Y1らは各々自費で食事等を補うという状態であった。

ちなみに、Y1学園の学費は、一年

次については一二〇万円（入学金二〇万円、授業料八〇万円、設備維持費二〇万円）、二年次については一〇〇万円（授業料八〇万円、設備維持費二〇万円）であり、寮費等については月額五万円ないし七万円程度であった。

判決要旨

一部認容。

一 「多種多様な学生の能力・意欲に応じて柔軟に教育方針を決定しなければならぬ」という学校教育の性質上、その債務の内容を個別具体的にものとして特定することは困難であるものの、……Y1学園の学校案内の記載内容……に加えて、学生らが、年間一〇〇万円以上の高額な学費等を負担することと併せて考慮すれば、Y1学園は、「学生ら」に対して、概ね、以下の内容の債務を負うものと認めるのが相当である。」

①「ベースボール最高峰希望科、ベースボールインストラクター科、ベースボールアンパイヤ科のそれぞれの目的、学生の能力に応じた個別指導を行

うこと。」

②「年間を通じ、学校案内に記載されているカリキュラムに従い、またはそれと同視しうる内容の授業を行うこと。」

③「学校案内に掲載されている施設又はそれと同程度の設備を備えた施設において授業が行われ、ボール、バット等の基本的な道具のほか、バッティングマシンやコールドスプレー等の設備及び備品が、実技練習を行うに不自由ない程度に用意されていること。」

④「学校案内において、プロ野球又は社会人野球に選手を送り出すことを目標として掲げられていること、学生らが、月額五万円ないし七万円程度の寮費を納めていることなどに鑑みれば、Y1学園は、スポーツを専門に行う学生が生活するにふさわしい設備が備わった学生寮を用意するとともに、十代から二十代のスポーツ選手が通常摂食する程度の量の食事を三食欠かさず準備し、その栄養にも十分に配慮すべき義務を負う」。

二そして、Y1学園における実際の教育内容からすれば、「Y1学園は、学科授業、実技指導、施設・道具、学

生寮の点において、X1らに対して負うべき債務を、その本旨に従って履行していたものとは到底いえず、X1らに対する債務不履行責任を免れない」。但し、X2らは、X1らの保護者として事実上、入学金や授業料等を出捐しているにすぎないから、入学契約ないし在学契約の当事者でなく、債務不履行責任を追及しうる立場にはない。

三「Y1学園は、……学校案内……において、プロ野球界等に選手を送り出すことを目的として、著名な講師陣による充実した実技指導を行うとともに、英語及びスペイン語をはじめとした豊富かつ魅力的な授業を行うことなどを声高に標榜して入学希望者を募集しているが、……学校案内の記載内容とは、およそかけ離れた形態において学校運営を行い、しかも、X2らが、再三、運営を改善するよう申し入れたにもかかわらず……、これに対して特段の措置を講じず、その結果、学校案内に記載された内容どおりの教育を受け、充実した学園生活を送ることができ（または、自らの子にそのような学園生活を送らせることができる）とのXらの期待を裏切ったものといえ、」

Y1学園は、Xらに対して不法行為責任を負うというべきである。又、「Y1学園の運営事項については、細部に至るまですべてY2が決定していたものと認めるのが相当であり、……Y2個人も、Xらに対して不法行為責任を負う」というべきである。

四 以上に対して、Y3及びY4については、「学校案内に自己の氏名等を掲載するに際して、学校案内に記載されている事項に間違いがないか、学校の実態に問題はないかなどについて調査したり、このような調査した上で、学校案内への掲載を取りやめ、又は撤回させる法的な注意義務を負う」とまでは「いえず、又、「Y3及びY4は、それぞれ、最高顧問、学園長の肩書を有してはいるものの、いずれもY1学園の学校運営に関して何ら実質的な権限を有しておらず、しかも、Y1学園から、交通費や日当以外の報酬を受け取っていないことが認められ、いわばY2に対する個人的な情誼からボランティア的な立場においてY1学園の活動を援助していたにすぎないものと認められるから、Y1学園の学校運営に関して道義的責任を負うことは別段、

その教育内容を改善すべき法的義務を負うとまでは認めることができ」ず、Xらに対する不法行為責任を負わない。

五 X1らが被った損害としては、

Y1学園に支払った入学検定料を含む学費全額のほか、精神的損害に対する慰謝料及び弁護士費用につき請求額の概ね半額が認められるが、X2らについては、X1らの慰謝料請求が認められる以上、それによりX2らの精神的損害も慰謝されたと見るべきであり、固有の慰謝料は認められない。又、X1の登録抹消証明書の発行が遅延した点についても、Y1学園の不法行為が認められ、これについても慰謝料を認容すべきである。

争点の検討

本件は、専門学校を運営する学校法人が、学校案内において充実した教育内容を宣伝しておきながら、実際には学生との入学契約ないし在学契約の本旨に即した教育を実施せず、学生及び保護者の有する期待を裏切った、として、損害賠償及び慰謝料の請求が認め

られた事案である。学校の実施した教育内容が教育目的との関係で不十分であるとして法的責任が認められた事例は、平成期に入ってから以降、若干見受けられるようになってきているが(浦和地裁平成七年一月二二日判決・判例時報一五七五号一〇一頁(エスカレーター式進学等を含んだ幼稚園入学契約の事例)、大阪地裁平成七年五月二三日判決・判例時報一五五四号九一頁(外国大学日本校の事例)、大阪地裁平成五年二月四日判決・判例時報一四八一号一四九頁(予備校の事例)。本判決後の事例として、東京地裁平成一五年一月五日判決・判例時報一八四七号三四頁(専門学校の事例)、冒頭に述べたとおり、学校案内をはじめとするパンフレット等の内容が直ちに学生との契約内容となるとは言えず、又、学校教育の実施により学生の能力等の向上という結果を保障することが学校の義務内容とされていないことが原則である以上(神戸地裁平成五年三月二九日判決・判例時報一四九八号一〇六頁(専門学校の事例))、学校の実施した教育内容が不十分であったとして法的責任がほぼ全面的に認められ、入学金、

授業料のみならず、受験料の返還に加えてさらに慰謝料、弁護士費用までが認められた本件は、かなり珍しい事案であるとも考えられる。

本件での当事者の主張や裁判所の判断構造は、理論的にはやや複雑なものを含んでいるため、ごく簡単に各種の法的責任について解説しておく。

私立学校の場合、学生と学校との間には、入学契約ないし在学契約という法律上の契約関係があり、これに違反すると、契約で特に定めた責任(例えば、学生側の違反として、授業料の滞納、学校規則の違反等により退学となるなど)のほか、契約が適法に履行されていれば得られた筈の利益又は契約が存在しなければ被らなかった筈の損害について、損害賠償請求をすることができる(これが本件判旨のいう「債務不履行責任」である)。なお、国立学校の場合には、学校の設置管理者である国や公共団体と学生とが「契約」をしているのではなく、法令、条例等の規定に従った行政上の法的関係が成立している」と説明されているが(最も重要な違いは、学校と学生とが個別の合意で契約内容を自由に定められない

点である)、学生がかかる法律関係から受けるべき利益は、学校の設立目的に直接関わる思想信条に関する点を除くと、国公立学校と私立学校とで特に重大な差は生じないと考えて差し支えない。但し、法律上の関係が契約でないことから、国公立学校の場合には、学校側の教育内容が違法ないし不当であった場合や、学生が学校により違法又は不当に処分されたような場合には、契約違反として損害賠償が認められるのではなく、公務員の法律違反により生じた損害を救済するための法律である、国家賠償法上の損害賠償請求ができる」とされている。

他方、契約関係があるか否かに関わらず、他人の権利ないし利益を違法に侵害した者は、それによって生じた損害を賠償しなければならないとされており、ここでのいう損害とは、かかる違法な行為(これが「不法行為」である)によって直接失われた利益及び不法行為がなければ得られた筈の利益について、損害賠償請求をすることができる(これが本件判旨のいう「不法行為責任」である)。なお、不法行為は、学校が組織として行う場合もあれば、学

校に属する個人（教職員）が行う場合もあり（典型例として教員による体罰など）、原則として不法行為責任を負うのは加害者本人であるが、学校と教職員のように雇用関係等がある場合には、学校側の管理責任が併せて追及されることとなっている（専門用語で「使用者責任」という）。なお、国公立学校の教職員を含む公務員の不法行為に関しては、前述のとおり、公務員を任用している国又は公共団体が加害者本人である公務員に代わって責任を負うとする「国家賠償法」が適用される。

このように、損害が発生した場合における法的構成は当事者の属性等により様々に変化するが、要するに損害（又は利益の喪失）が生じた被害者に対して、損害を生じさせた責任のある者が賠償すべきである、という基本的な点は共通している（ちなみに、この点が刑事責任と異なるところであり、刑事事件では犯罪者の処罰の是否が専ら争点となつて、被害者は重要関係者の一人であるにすぎない）。そして、本件のように、同一の当事者間から複数の法的責任が生ずることも決して珍しくないが（専門用語で「請求権競合」

という）、最終的には、法的構成はどうであれ、被害者が得られる損害賠償等は、現実には被害者が被った損害等に限られるものとされている。本件でX2らの請求を裁判所が認めなかった実質的な理由はこの点にあるため、X2らのみが原告となつて訴えを起こしていた場合には、本件と異なつた結論が導かれていた可能性もある程度高いものと考えられる。

本件の場合、認定された事実関係を前提とする限り、Y1学園の実施した教育内容が、法的責任を発生させる程度に問題を含むものであつたことは、直感的には異論のないところであらう。但し、本件ではY3及びY4がY1学園の経営に実質的に関与していなかつたことを主たる理由として、不法行為責任を免れているが、学校内部の事情が学生にとって容易に判明するのではない限り、一定の地位にあつた者については実質的な権限の有無に関わらず責任を認めるべきである、との主張も十分成り立ちうる。すなわち、Y3らは、法的責任を免れたければいつでも辞職することが可能だつたはずであり、その地位に留まっていた以上、原則とし

て責任がある、と考えるわけである。

又、本件判旨は、専らY1学園が発行した学校案内と実際の教育内容との落差を法的責任の主要な論拠としており、これはXらの主張と合致しているのであるが、例えば他の情報によりY1学園の実際の教育内容がXらによつて調査可能であつた場合には、Yらの法的責任の成否が紛れてくる恐れがある。特に、進路指導教員が生徒や保護者らに対して生徒の進路について指導助言する場合には、生徒らは進路先学校の発した情報のほか、指導教員から得た情報を併せて判断材料とするであろうから、進路先学校の実情が入学前に生徒らが得ていた情報と大きく異なつていた場合、進路先学校のみが責任を負うべき主体となるか否か、すなわち、責任を負うべき主体として進路指導教員（及び使用者責任として出身校）が含まれてくるかという問題は、なかなか単純に解決できるものではない。

今後においては、各学校の実施する教育内容は、その客観的評価は別として、各学校の「個性」をあらゆる意味で反映していくものとなることが予測される。そうすると、学校によつて教

育内容に実質的な差異がなかったこれまでと比べて、いわゆる「標準」的な教育内容が判断しにくくなることにより、法的責任はある意味で追及しにくくなる可能性がある。その反面、個々の学校の教育内容が「契約上の義務」あるいは「不法行為責任」として法的検討の対象となることが加速されることも考えられる。そうすると、生徒本人や保護者のみならず、進路指導教員や出身校にとつても、進路に関する情報をより多く、かつ多様に持つことが必要となるが、情報が過多になることによりかえつて判断に迷いが生じたり、誤つた情報により責任が発生する恐れも生じないではない。進路指導教員にとつて、法的責任を免れることのみを目的とするのであれば、情報を全て生徒らに示して生徒自身に判断させることが最も確実な方法であるが、その方法が教育者として望ましい態度であるかは別に検討が必要であらう。

いずれにせよ、「教育上の責務」と「法律上の責任」との関係について、再検討が迫られていることは、否定できないように思われる。

（筑波大学助教授・星野豊）